

## ルワンダ

2019 年 9 月 30 日作成

2024 年 9 月 5 日更新

2025 年 2 月 27 日更新

2025 年 11 月 27 日最終更新

1. 一般情報 .....	2
(1) 人口・地理.....	2
(2) 内政.....	2
2. 治安・人権状況 <2025 年 2 月 27 日更新> .....	3
3. 政治活動／政府批判（労働運動含む） .....	3
(1) 反政府活動家等の取扱い <2024 年 9 月 5 日更新> .....	3
(2) 人権活動家・人権団体の状況.....	7
4. ジェンダー、DV および子ども（未調査） .....	8
5. LGBT（未調査） .....	8
6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護 .....	8
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） <2025 年 11 月 27 日更新>.....	8
8. 司法制度・刑事手続 .....	16
9. 警察および治安部隊（情報機関含む） .....	17
(1) 治安部隊による恣意的な逮捕と拷問.....	17
(2) セーフハウスでの拘束と拷問.....	18
(3) 軍情報部による逮捕.....	19
10. 報道の自由 .....	19
(1) 全般.....	19
(2) 当局によるジャーナリストへの取扱い.....	20
(3) インターネット.....	21
11. 宗教の自由（未調査） .....	21
12. 国籍、民族および人種（未調査） .....	22
13. 出入国および移動の自由 .....	22
14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の）（未調査） .....	22
15. その他 .....	22
略称.....	23

## 1. 一般情報

### (1) 人口・地理

#### ア 外務省「[ルワンダ基礎データ](#)」(2024 年 11 月 11 日)

- 1 面積 2.63 万平方キロメートル
- 2 人口 1,378 万人 (2022 年、世銀)
- 3 首都 キガリ (Kigali)
- 4 民族 フツ、ツチ、トゥワ (なお、ルワンダは、これらを示す身分証明証を廃止している。)
- 5 言語 ルワンダ語、英語 (2009 年、公用語に追加され、フランス語に代わって教育言語となった)、フランス語、スワヒリ語
- 6 宗教 キリスト教 (カトリック、プロテスタント)、イスラム教

### (2) 内政

#### ア 外務省「[ルワンダ基礎データ](#)」(2024 年 11 月 11 日)

(1) 1962 年の独立以前から、フツとツチの抗争が繰り返されていたが、独立後多数派のフツが政権を掌握し、少数派のツチを迫害する事件が度々発生していた。1990 年に独立前後からウガンダに避難していたツチが主体のルワンダ愛国戦線 (RPF) がルワンダに武力侵攻し、フツ政権との間で内戦が勃発した。1993 年 8 月にアルーシャ和平合意が成立し、国連は停戦監視を任務とする「国連ルワンダ支援団 (UNAMIR)」を派遣したが、1994 年 4 月のハビヤリマナ大統領暗殺を契機に、フツ過激派によるツチ及びフツ穏健派の大虐殺が始まり、同年 7 月までの約 100 日間の犠牲者は 80~100 万人と言われている。

(2) 1994 年 7 月、RPF がフツ過激派を武力で打倒すると、ビジムグ大統領 (フツ)、カガメ副大統領 (ツチ) による新政権が成立した。同政権は大虐殺の爪痕を乗り越えようと、出身部族を示す身分証明書の廃止 (1994 年)、遺産相続制度改革 (女性の遺産相続を許可) (1999 年)、国民和解委員会及び国民事件委員会の設置 (1999 年) 等、国民融和・和解のための努力を行った。

(3) 2003 年 8 月には大統領選挙が実施されカガメ大統領が当選した。以後行われた上院 (2003 年, 2011 年)・下院議員 (2003 年, 2008 年, 2013 年) 選挙の全てで、与党 RPF が勝利した。2010 年 8 月の大統領選挙でカガメ大統領は再選された。2015 年 12 月、国民投票を経て憲法が改正され、大統領の三選禁止規定は維持しつつ大統領任期が 7 年から 5 年に短縮された。また、改正憲法の下でカガメ大統領は、2017 年、2024 年に実施予定の大統領選挙に立候補することが可能となった。2017 年 8 月の大統領選挙では、カガメ大統領が立候補し、98.8%の支持を得て再選された (三期目、任期は 2024 年まで)。

(4) カガメ大統領は汚職対策に力を入れており、汚職の少なさは、治安の良さとともに、良好なビジネス環境を提供している。なお、ルワンダは女性が国会議員に

占める割合が 61.25%で世界一（2018 年 9 月現在）。下院議長の要職を女性が占め、女性閣僚の割合は約 48%と、女性の社会進出が進んでいる。

(5) 2015 年 4 月以降、隣国ブルンジの情勢が悪化したことにより、ブルンジ難民の流入が続いており、ルワンダ国内のブルンジ難民は、7.1 万人（2019 年 4 月現在）に達している。

## 2. 治安・人権状況

<2025 年 2 月 27 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2023 年 ルワンダ](#)」（2024 年 4 月 22 日）

### 概要

…

重大な人権問題には、超法規的殺人を含む恣意的な殺害に関する信頼のおける報告、過酷で生命を脅かす刑務所の状況、恣意的な逮捕または拘留、政治犯または政治囚、他国での個人に対する国境を越えた弾圧、個人のプライバシーに関する恣意的または違法な干渉、親族が犯したとされる罪に対する家族への処罰、違法と報じられている、あるいは甚大な数の市民の死傷や損害を含む、紛争における深刻な虐待、強制失踪または拉致、民間人の強制移送、拷問、身体的虐待、紛争関連の性的暴力または処罰、政府支援の武装グループによる、武力紛争における違法な児童の徴兵または利用、ジャーナリストに対する暴力の脅迫、不当な逮捕または訴追、検閲を含む表現の自由とメディアの自由への深刻な制限、インターネットによる情報アクセスと発信の自由における深刻な制限などが含まれる。非政府組織や市民社会組織の組織、資金、運営に対する過度に制限的な法律を含む、平和的な集会の自由と結社の自由への著しい阻害、政治参加に対する重大かつ不当な制限、国内外の人権擁護団体の活動に対する法的な制約および嫌がらせ。

政府は、治安部隊内部も含め、人権侵害を犯した可能性のある当局者を特定し処罰するための措置を講じたにも関わらず、非軍人職員および一部の国家治安部隊の構成員に対する免責が問題であった。

非政府武装集団「3 月 23 日運動」は、政府の支援を受けてコンゴ民主共和国東部で活動し、民間人の広範な殺害や傷害、強制失踪や拉致、民間人の強制移送、拷問、身体的虐待、紛争に関連した性的暴力や処罰など、数多くの人権侵害を犯した。政府はこれらの虐待を捜査・訴追しなかった。

イ ○オランダ外務省「[ルワンダの人権及び法支配に関するテーマ別報告書](#)」（2023 年 6 月）

## 3. 政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) 反政府活動家等の取扱い

<2024 年 9 月 5 日更新>

## ① 全般

ア 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2018 年 ルワンダ](#)」(2019 年 5 月 13 日)

政府による恣意的または違法な殺害が多数報告されている。例えば、報道によると、4 月 13 日、キガリ地区のドナット・ムトゥンジ 弁護士 (Kigali attorney, Donat Mutunzi) が出勤後に行方不明になっている。同氏の家族は警察へ何度も問い合わせたが、4 月 18 日まで彼の逮捕を確認する事ができなかった。その際、警察はムトゥンジ氏がインターネット上で偽情報を流し、カガメ大統領の名誉を傷つけた容疑があると伝えた。4 月 22 日、検察は弁護士と彼の家族の友人に対し、同氏が強姦容疑をかけられている事を伝えた。4 月 23 日、警察はムトゥンジ氏が独房で首を吊って自殺を図ったと報告した。遺体を検査した結果、顔面および側頭部(こめかみ)に重度の負傷が確認された。ムトゥンジ氏の家族は人権擁護団体に対し、彼は拘留中に暴行され、窒息死させられたのだと確信していると訴えた。

イ IRBC「[クエリー回答 \[RWA105733.E\] ルワンダ：カガミ大統領の 3 期目に反対する者の取扱い（特に、公務員と野党メンバー）](#)」(2017 年 1 月 30 日)

2015 年 12 月にニューヨーク市弁護士会 (New York City Bar Association) で、米国国務省の民主主義・人権・労働局 (Bureau of Democracy, Human Rights and Labour) 担当次官補代理が行った発言によると、「カガメ大統領に対しての反論は、信用できる反体制派が一様に亡命・投獄・弾圧されてきた結果、より沈静化している」(米国、2015 年 12 月 7 日)。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) による 2016 年 9 月の報告書では、「ルワンダにおいて、特に政府反対派や批判者と疑われる人物の失踪、政治的動機による逮捕、不法拘留が複数件記録されている」と記録している (HRW、2016 年 9 月 29 日)。 …

ウ AI「[タイムライン：ルワンダのポスト・ジェノサイド期における抑圧](#)」(2017 年 8 月 2 日)

2011 年 2 月 ジャーナリストのアグネス・ヌクシ・ウィマナ氏 (Agnes Nkusi Uwimana) とサイダティ・ムカキビビ氏 (Saidati Mukakibibi) に有罪判決。  
 2012 年 10 月 30 日 高等裁判所は、ヴィクトワール・インガビレ氏 (Victoire Ingabire) に対し、テロリズムによる国家権威と憲法原則の侵害を図った共謀罪、およびジェノサイドの重大な過小評価の罪状に基づき、有罪を宣告した。  
 2013 年 12 月 13 日 最高裁判所はヴィクトワール・インガビレの有罪判決を支持し、罪状を追加した。彼女の懲役刑は 8 年から 15 年に引き上げられた。  
 2014 年 1 月 FDU-インキング党 (FDU-Inkingi) のシルヴァン・シボママ (Sylvain Sibomama) 書記長とアンセルム・ムトウイマナ (Anselme Mutuyimana)

が、会合を主催したとして「国民の間に暴動や騒乱を扇動した」罪で有罪判決を受けた。

2014 年 6 月 27 日、ルワンダ民主緑の党 (Democratic Green Party of Rwanda) 全国組織書記、ジーン・ダマシン・ムニェシヤカ氏 (Jean Damascene Munyeshyaka) が失踪。

2014 年 10 月 ドキュメンタリー番組『ルワンダの知られざる物語』の放送を受けて、BBC のキニヤルワンダ語 (Kinyarwanda) による放送が中止された。その理由は、同番組が大量虐殺 (ジェノサイド) 否定、歴史修正主義、憎悪煽動、および分裂主義に関するルワンダの法律に違反するためとした。

2015 年 5 月 29 日 BBC キニヤルワンダ語サービスの無期限による停止

2015 年 10 月 12 日 グレートレイク人権連盟事務局長エピマック・クオクウォ氏 (Epimack Kwokwo) が入国管理局の尋問を受ける。2016 年 5 月 28 日、エピマック・クオクウォ氏はルワンダから追放された。

2016 年 3 月 26 日 FDU-インキンギ党員、イルミネ・イラゲナ (Illuminee Iragena) が失踪。彼女はヴィクトワール・インガビレ (Victoire Ingabire) 刑務所への頻繁な訪問者の一人だった。関係者によると、彼女は拘留中に拷問を受け、死亡したとみられる。

2016 年 3 月 FDU-インキンギ党員レオニール・ガセンガイレ氏 (Leonille Gasengayire) が 3 日間拘留された。同年 8 月、彼女は反乱扇動の罪で再逮捕されたが、無罪判決を受け、2017 年 3 月 23 日に釈放された。

2017 年 2 月 14 日 共和党全国委員会活動家の妻、ヴィオレット・ウワマオホロ氏 (Violette Uwamaohoro) が失踪。3 月、警察は彼女の身柄を拘束したことを確認した。3 月 27 日、裁判所は証拠不十分を理由に釈放を命じた。

2017 年 5 月 8 日 FDU-インキンギ地方代表、ジャン・ダマシン・ハバルギア氏 (Jean Damascene Habarugia) の遺体が発見される。

2017 年 5 月 大統領候補ダイアン・ルウィガラ (Diane Rwigara) のヌード写真が流出した。それらの写真は、彼女が大統領選挙への出馬を表明した翌日に流出した。

エ AI [「選挙の準備：ルワンダにおける反対意見の封じ込めの 20 年 \(Setting the Scene for Elections: Two Decades of Silencing Dissent in Rwanda\)」](#) (2017 年 7 月 7 日)

野党の政治家、ジャーナリスト、そして人権擁護活動家たちは、長年にわたり、表現の自由、結社、そして平和的な集会の自由という権利を厳しく制限されてきた。彼らは投獄され、身体的暴行を受け、時には殺害され、亡命や沈黙を強いられることさえあった。今度の選挙が行われる環境は、長年にわたる弾圧の集大成であった。過去の人権侵害や未解決の殺人および失踪事件は、現在の政治・人権の状況に、依然として強い抑圧効果を及ぼしている。声を上げる者はそれに伴うリスクを

十分に認識する必要がある。

2016 年 3 月の野党活動家イルミネ・イラヘナ (Illuminée Iragena) の失踪、2017 年 2 月の亡命中の野党活動家の妻ヴィオレット・ウワマホロ (Violette Uwamahoro) の逮捕、そして 2017 年 5 月のジャン ダマスカス・ハバルギラ (Jean-Damascene Habarugira) の残忍な殺害など、最近の事件は、野党活動家やその家族、関係者が依然として危険に直面していることを物語っている。

## ② Democratic Green Party of Rwanda の状況

### ア IRBC「[\(クエリー回答 \[RWA105733.E\]\) ルワンダ：カガミ大統領の 3 期目に反対する者の取扱い \(特に、公務員と野党メンバー\)](#)」(2017 年 1 月 30 日)

…AI によると、「10 月 8 日、最高裁判所はルワンダ民主緑の党 (the Democratic Green Party of Rwanda) が憲法改正の合法性を求めて提起した請願を却下した」(AI、2016 年 2 月 24 日)。アフリカ・レポーター (Afrika Reporter) は、緑の党が「ポール・カガメ大統領の 3 期目出馬を可能にするためのルワンダ憲法改正を差し止める最高裁判所の訴訟で敗訴した」(アフリカ・レポーター、2015 年 10 月 16 日) と報じている。情報筋によると、緑の党は「唯一の野党」である (DW、2015 年 9 月 9 日)、あるいは「ルワンダには登録済みの野党政党は民主緑の党のみ」(ロイター、2016 年 11 月 23 日) とされている。さらに情報筋によると、他の野党政党も存在するが、それらは政権を支持しており、「真の野党」ではないとされる (同上、DW、2015 年 9 月 9 日)。

緑の党の党員は就職が困難であり、しばしば投獄されている。ハビネザ氏 (Habineza) は南西部の党員の一例を挙げ、「我々が得ている情報では、その党員はカガメ大統領の 3 期目に反対を表明した後、逮捕されたが、その後、彼は全く異なる容疑で訴追された。彼は、病院だけでなく自宅でも医師として働いたとして告発されている。

対照的に、アフリカ・レポーター (Afrika Reporter) の記事は、カガメ大統領が緑の党に対して一定の支持を示したと報じた。それは、緑の党が (憲法改正を阻止するために) 初めて最高裁判所に提訴した際、大統領が彼らに支援を送り、Twitter 上で彼らを擁護し、「提訴は彼らの憲法上の権利である」とツイートしたことによる。(アフリカ・レポーター 2015 年 10 月 16 日)

## ③ FDU (United Democratic Forces) メンバーの状況

難民研究フォーラムの[クエリー回答「ルワンダ政府による野党勢力 \(特に FDU\) に対する迫害の状況等」\(2023 年 9 月 18 日\)](#)をご覧ください。

## ④ RNC (ルワンダ国民会議) の状況

- ア ○CEDOCA「[COI フォーカス ルワンダ：ルワンダ国民会議：活動家の状況 \(Rwanda National Congress \(RNC\) : situation des militants\)](#)」(2023 年 12 月 20 日)

⑤ 在外政治活動家の取扱い

- ア 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2017 年 ルワンダ](#)」(2018 年 4 月 20 日)

2 月 14 日、英国とルワンダの二重国籍を持つヴィオレット・ウマホロ (Violette Uwamahoro) は、夫がルワンダ国外在住の反体制運動団体「ルワンダ国民会議」のメンバーだったため、家族の葬儀に出席した後に行方不明になった。政府は 3 週間にわたる彼女の身柄の拘束を認めなかった。3 月 23 日、政府はウマホロが反逆罪で起訴されたと発表した。3 月 28 日、彼女は裁判官の命令により条件付きで釈放され、4 月中旬に英国への帰国を許可された。

(2) 人権活動家・人権団体の状況

- ア The International Center for Not-For-Profit Law「[市民の自由モニター：ルワンダ \(Civic Freedom Monitor: Rwanda\)](#)」(2019 年 7 月 9 日)

ルワンダにおける市民社会の法的枠組みは、2008 年 9 月 10 日に制定された非政府組織 (NGO) を規制する基本法第 55/2008 号の成立を受けて、2008 年に改革が行われた。この 2008 年法およびその後の法律は、広範な協議の成果であったにも関わらず、十分な実施が行われなかった為、ルワンダの市民社会への影響は限定的に留まった。特に注目すべき事項として、法律で定められた要件は限定的であるにも関わらず、市民社会組織 (CSO) が法的地位を取得するために、多くの場合、膨大な文書の提出を求められることである。

- イ 女性差別撤廃委員会「[第 7 回乃至第 9 回政府報告に関する総括所見](#)」(2017 年 3 月 9 日)

16. 委員会は、国内非政府組織の組織及び活動を規定する 2012 年 2 月 17 日付法律第 04/2012 号、国際非政府組織の組織及び活動を規定する 2012 年 2 月 17 日付法律第 05/2012 号で導入された煩雑な登録要件、ならびにルワンダ統治委員会による特定の非政府組織の指導的地位の任命への干渉など、非政府組織が直面している重大な障害について懸念を表明する。
17. 委員会は、締約国に対し、女性の権利擁護団体を含む市民社会の重要な役割を改めて認識させている。委員会は、締約国に対し、人権活動を行う非政府組織の登録要件を見直し、特に女性の権利擁護団体をはじめとする人権擁護活動を行う組織が不当な制約を受けることなく設立・活動できるよう確保すること、また、ルワンダ統治委員会の役割が純粋に規制的なものとなるよう

確保することを勧告する。

ウ 記事「[映画「ホテル・ルワンダ」の英雄、テロ容疑で逮捕](#)」[CNN.co.jp](#) (2020 年 9 月 1 日)

ルワンダ捜査当局はツイッターに掲載した声明で、ルセサバギナ氏が「国際協力を通じて」逮捕され、首都キガリで勾留されていると発表した。どこの国が協力したのかは明らかにしていない。

捜査当局によると、ルセサバギナ氏は「暴力的で過激な武装テロ組織の創設者兼指導者兼スポンサー」として、国際指名手配されていた。

…

ルセサバギナ氏は、ルワンダのポール・カガメ政権を一貫して批判しており、以前から政権の標的にされていると訴えていた。

…

4. ジェンダー、DV および子ども (未調査)

5. LGBT (未調査)

6. 犯罪・汚職、国家による被害者の保護

ア 外務省「[ルワンダ基礎データ](#)」(2019 年 5 月 31 日)

(4) カガメ大統領は汚職対策に力を入れており、汚職の少なさは、治安の良さとともに、良好なビジネス環境を提供している。なお、ルワンダは女性が国会議員に占める割合が 61.25% で世界一 (2018 年 9 月現在)。下院議長の要職を女性が占め、女性閣僚の割合は約 48% と、女性の社会進出が進んでいる。

イ 外務省海外安全ホームページ「[\(危険情報\) ルワンダの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2018 年 8 月 2 日)

ルワンダ政府は治安維持対策に積極的に取り組んでいるため、ルワンダの治安情勢は安定しており、アフリカ諸国の中でも比較的一般犯罪の少ない国の一つと言われています。2017 年 8 月に再選されたカガメ大統領は、引き続きルワンダの治安維持に力を注いでいることもあり、今後も治安は安定すると見込まれます。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

<2025 年 11 月 27 日更新>

ア フィンランド移民庁「[ルワンダ / コンゴ民主共和国への兵士の募集](#)」(2025 年 10 月 15 日)

### ルワンダ軍のコンゴでの存在と M23 グループとのつながり<sup>1</sup>

例えば、国連は、2022 年以降、RDF が武器供給と兵士の募集を通じて M23 グループの支援に積極的な役割を果たしていると指摘している [注 9]。M23 部隊は、事実上 RDF の支配下にあるとさえ指摘されている [注 10]。RDF は、2025 年初頭に戦略的に重要なゴマとブカブの両都市を制圧する上で、極めて重要な役割を果たしたと推定されているが、国連によれば、2025 年 2 月以降、ルワンダ軍がキヴ地方にどの程度存在しているかを評価することは困難となっている [注 11]。

2024 年、コンゴには「控えめな推定」でおよそ 3,000~4,000 人の RDF 兵士が駐留していると見られていた [注 12]。ガーディアン紙によると、情報筋は実際の数字はこれよりもかなり多く、7,000 人以上にのぼると推定している。これは、コンゴで死亡した RDF 兵士の数が多いことにも表れている。ルワンダ政府は死者を隠そうとしてきたが、兵士の家族の話や、キガリの軍人墓地で埋葬地が劇的に増えたことを明らかにした衛星画像などから、その情報が明らかになっている。情報筋によると、死亡した兵士の正確な人数は推定が難しいが、おそらく数千人にのぼると見られている [注 13]。いずれにせよ、ルワンダは、2012 年にゴマ市が前回 M23 の支配下にあったときよりも、コンゴにはるかに多くの軍隊を派遣していると推定されている [注 14]。

沈黙を強いられたジャーナリストの仕事の継続に取り組むフォービデン・ストーリーズ [Forbidden Stories] ネットワークは、2024 年 5 月に発表した調査報道記事の中で、複数の情報源によると、当時コンゴ地域には 3,000~5,000 人のルワンダ兵と 1,000~3,000 人の M23 戦闘員がいたと報告している [注 15]。国連専門家チームは、M23 の戦力も 2024 年中に大幅に増強されたと報告している。例えば、2024 年 4 月から 10 月の間に、M23 は数千人の新たな戦闘員を訓練した [注 16]。国際危機グループ (International Crisis Group) の専門家リチャード・モンクリフは、2024 年にブルームバーグメディアに対して、M23 はかつてないほど強力であり、これは実質的に「ルワンダが完全に力を誇示している」ことを意味すると述べている [注 17]。

さらに、国連専門家チームは、RDF が M23 の戦闘員募集および訓練プロセスに関与していることを示す新たな証拠を入手した。同チームによると、M23 が募集した戦闘員は、ルワンダの監督下で訓練を受けている。これには、ルワンダ国境近くのチャンズ地区での 5 か月間の訓練が含まれる。ルワンダの将校らは、子ども兵士を含む新兵らが連れてこられる訓練キャンプに立ち会っている。募集された戦闘員の一部は、自発的に部隊に加わっていたが、一部は強制的に加えられていた [注 18]。M23 はまた、コンゴ側で、地元コミュニティの首長らに、自分たちの村から募集する戦闘員のリストを作成するよう強制する作戦も実施している [注

---

<sup>1</sup>このテーマについては、オーストリア国別情報サービス (ACCORD) が 2024 年 5 月 2 日に発表したアンケート回答でも取り上げられています：

<https://www.ecoi.net/en/document/2113340.html>.

19]。2024 年 12 月に国連専門家チームが発表した報告書のために、ゴマとベニの都市でインタビューを受けた M23 の戦闘員らは、いずれの者も、RDF の兵士らがコンゴに存在していることを確認した。彼らによると、ルワンダの特殊部隊は「フレンドリー・フォース」として知られている。特殊部隊は反乱軍を訓練・支援するために現地に駐留しているが、「通常の」M23 メンバーは彼らと接触することを許されていない [注 20]。報告書は、事実上、M23 のすべての部隊が RDF 特殊部隊によって監視・支援されていると結論づけている [注 21]。

...

さらに、M23 が 2025 年初めに東コンゴでの進軍を開始する前に、ルワンダは再びコンゴでの兵士の駐留を大幅に増強したと報じられている。国連による「控えめな推計」によると、2025 年 1 月から 2 月にかけて、コンゴにおける RDF の兵力は約 6,000 人であった。しかしその後、RDF は同国における自らの存在をより一層隠そうと努めており、2025 年春の終わりには、M23 が支配する地域におけるその兵力は、わずか 1,000~1,500 人にまで減少したと推定されている。しかし、数千人の兵士がルワンダ側の国境付近に駐留しており、必要に応じて戦闘に参加する準備ができていることが確認されている [注 27]。

...

#### **コンゴ難民およびルワンダ人（強制）徴兵によるコンゴへの RDF および/または M23 への編入**

フリーダムハウスによると、コンゴとブルンジの若い難民は、ルワンダの治安当局と関係のある武装集団に強制的に徴兵される危険にさらされている [注 31]。前述の通り、また複数の情報源が指摘しているように、ルワンダが支援する M23 グループは、戦闘員を強制的に徴兵している [注 32]。M23 は、ルワンダとウガンダの難民キャンプでも戦闘員を徴兵しており、主にコンゴ難民を徴兵している。ルワンダの難民学校から連れ去られた子どもらは、RDF 軍基地のあるムサンゼ、そしてその後、国境のコンゴ側にあるチャンズ地区に連行され、そこで軍事訓練を受けたと証言している [注 33]。また、別の報告書では、国連専門家グループが 2024 年 4 月までの情報に基づいて、コンゴで活動するすべての武装勢力が、M23 や RDF を含め、コンゴでこれまでにないほど多くの子ども兵士を利用してきたと結論付けている [注 34]。また、米国国務省のルワンダに関する最新の 2 つの人身取引報告書（調査期間 2023 年 4 月~2025 年 3 月）も、ルワンダの難民キャンプから、戦闘やその他の活動のために、東コンゴに子どもらが徴兵されていると結論づけている [注 35]。

2024 年 6 月に国連安全保障理事会が発表した報告書によると、M23 および RDF の両部隊による徴兵活動は、特に 2023 年 10 月以降、コンゴ民主共和国東部、ルワンダ及びウガンダなどで未成年者の徴兵など、増加した。情報筋、元 RDF メンバー及び難民キャンプから徴兵された 5 人の子どもらが、ルワンダのほぼすべての難民キャンプ、特にマハマ、ギサガラ、キジンバ、ギヘンベで、徴兵が行われていたことを確認した。M23 による難民キャンプでの募兵は、主に RDF 将校による

虚偽の給与や雇用の約束によって行われていた。元 RDF 将校は、募兵集担当者は訓練を受けた情報将校であり、イデオロギー的な説得に長け、経済的インセンティブや教化戦術を用いて被募集者を説得していたことを確認した。承諾しなかった者は、強制的に連行された [注 36]。国連の情報収集報告書によると、M23 の採用活動には、2025 年中にはルワンダ国民も含まれていた [注 37]。

安全保障に焦点を当てたシンクタンク、ヒューマン・セキュリティ・センター (HSC) は、ルワンダの難民キャンプ (マハマ、ギサガラ、キジンバ、ギヘンベなど) では、RDF の情報担当者が、徴兵のために若い難民を「待ち伏せ」していると報告されていると述べている。HSC によると、M23 は 2023 年末、コンゴのルツフルン地区およびマシ地区でも強制徴兵キャンペーンを強化し始めた。男性や 10 歳の少年でさえ、農場や自宅、難民キャンプから強制的に徴兵されている。一部は仕事中に拉致され、一部は仕事や教育に関する虚偽の約束で誘拐されている。拒否すると処刑される可能性がある。コンゴでは、地域社会の指導者らが 15 歳から 60 歳の少年及び男性の名簿を作成するよう強制されている [注 38]。

国連の最新情報収集報告書によると、数千人の民間人 (少女や少年を含む) が捜索作戦中に拘束され、M23 の部隊に強制的に徴兵された。一部は殺害の脅迫などを理由に、また一部は虚偽の雇用約束に基づいてこの運動に参加している。特に 15 歳以上の 10 代の少年や若い男性が M23 グループの標的となっているが、徴兵作戦の際に年齢が確認された者はいない。前述の国連が 2024 年 6 月に発表した報告書によると、強制的に徴兵されたり、その他の方法で拘束された人々は、ルマンガボ地区とチャンズ地区にある旧 FARDC のキャンプに連行された。そこで彼らは 3、4 か月間にわたる「再教育」と軍事訓練を受けた後、前線に送られたと伝えられている。生存者の証言や M23 が公開したビデオから、キャンプには高位の将校らがいることが明らかになっている。報告によると、新兵の訓練官や警備員の大半はルワンダ人で、制服を着た RDF (ルワンダ国防軍) のメンバーも含まれていた [注 39]。

コンゴで死亡したルワンダ人兵士の家族は、家族がコンゴに派遣されるとは必ずしも知らなかったと語っている。一部の家族は、息子らが前日に電話をかけてきて、翌日コンゴへ出発しなければならないと伝えたと語っている。一部の家族は、息子らがコンゴで死亡したと伝えられるまで、このことを知らなかった [注 40]。NBC ニュースメディアの調査報道記事によると、コンゴで死亡したルワンダ人兵士の家族は、家族の死について公に話し合ったり、悲しんだりすることは許されていない。家族らは、コンゴに派遣された兵士らが絶望的な電話をかけてくると話しており、コンゴに派遣されることは事実上死刑宣告とみなされている。軍からの脱走も増加していることが知られている。さらに、コンゴにいる少年や男性は、M23 や地元のコンゴ民兵組織への強制徴兵を常に恐れている [注 41]。

また、少なくとも 2 人のルワンダ人ジャーナリストが、コンゴに派遣されたルワンダ人兵士の死と、兵士らが事前に自分らがどこに派遣されるのかを知っていたかどうかを調査しようとしたために、その報いを受けることになったことも知られている。ジャーナリストの一人は、不審な状況で殺害され、もう一人のサミュ

エル・ベイカーは、亡命せざるを得なかった。しかし、沈黙させられたジャーナリストの調査を継続しようとしている「フォービドゥン・ストーリーズ」ネットワークは、ベイカーと協力してこの問題について調査を続けている。彼らが実施したインタビューでは、コンゴに派遣された兵士の知人らが、兵士らの運命に関する不確かな情報を語っている。兵士らの死因は、多くの場合、親しい人びとにさえ明らかにされなかった。あるインタビュー対象者は、殺害された兵士の友人が自分の仕事についてどう考えていたかはわからないと述べたが、いずれにせよ、軍隊に入隊することが多くの若者にとって唯一の就職の機会であることに変わりはない。また、このネットワークは、現地の研究者たちの助けを借りて、13 歳で M23 の部隊に加わったルワンダ人、およびルワンダとコンゴの国境で従軍し、おそらくは現職または元 RDF (ルワンダ国防軍) のメンバーでもある M23 の指揮官に関する情報なども入手した [注 42]。

ルワンダは、M23 が前回活動していた 2012 年と 2013 年にも [注 43]、M23 の兵士をすでに募集していたことが知られている [注 44]。さらに、ルワンダ政府当局は当時、リハビリセンターから元子ども兵士らを強制的に M23 に再徴兵したとされている。この結果、ルワンダは、例えば米国が、子ども兵士を利用している、あるいは子ども兵士の利用を支援している国々を記載した「CSPA リスト」(*Child Soldiers Protection Act List*) に掲載されることとなった。しかし、その後数年間、ルワンダは同様の活動を行っていないことが確認されたため、2015 年に一時的にリストから除外された。しかし、同年、ルワンダのマーマン難民キャンプに住むブルンジ難民のうち、少なくとも 3 人の子どもを含む人々が、ブルンジの反体制派を支援する非国家武装集団に徴兵された。キャンプで住民保護を担当していたルワンダの治安部隊は、入隊を拒否した者に対して脅迫や暴行などを行い、入隊活動を容認または黙認していたと報じられている。その結果、ルワンダは 2016 年に再びリストに掲載された。その後、リストから削除されたが、2023 年に M23 グループとの関連を理由に再びリストに掲載された [注 45]。

War Resisters International ネットワークが 2016 年に発表した報告書によると、ルワンダがコンゴに軍隊を派遣するたびに、強制徴兵された兵士や子ども兵士も同行していた。この項では、特に 2012 年にルワンダが M23 に提供した支援について述べているが、脚注には、2002 年にデンマーク移民局が作成した情報収集旅行報告書が引用されており、そこでは、ルワンダがコンゴで強制徴兵を行っていたと報告されている [注 46]。したがって、この主張の根拠は完全には明らかではない [注 47]。一方、カナダ難民移民委員会 (IRB) が 2016 年にインタビューした専門家は、当時、ルワンダ軍が強制徴兵を行っているという情報を持っていなかった [注 48]。しかし、この文脈では、M23 が 2013 年から 2021 年まで沈黙を守っていたことは注目に値する [注 49]。

同じ War Resisters International ネットワークの報告書によると、兵士は軍の銀行から銀行口座を開設し、その口座番号が兵士の軍籍番号となる時点で、軍務に就いたとみなされる。銀行口座がない場合、兵士は正式には RDF の軍務に就いていない。しかし実際には、RDF の採用慣行は公式の慣行とは異なっており、同ネット

ワークによれば、例えば特定の地区で志願兵だけでは採用目標を達成できない場合、軍は兵士を強制的に採用している可能性がある。RDF は、特定の地域（学校や職場など）の男性を全員拘束し、身分証明書を没収した事例もいくつか知られている。その後、要件を満たす者は全員、逃亡の機会も与えられずに強制徴兵された。同様の事態は、報告書が公表された（2016 年）以前の数年間、特に M23 の支援に関連して発生していた [注 50]。

…

### 3. 徴兵を拒否した者に対して当局は関心を示しているか、また拒否した者に何らかの影響があるか？

…

国連によれば、M23 によって強制的に徴兵された人々は、自身や家族に対する報復行為の脅威にさらされている。目撃者によると、一部の人は、他のメンバーが暴行を受けたり殺害されたりするのを目撃した後、この運動に参加せざるを得なかったという [注 70]。シンクタンク「ヒューマン・セキュリティ・センター」によると、M23 による強制徴兵を拒否すると、処刑される可能性があるという [注 71]。英国議会のウェブサイトに掲載された文書によると、2013 年にルワンダの学生らが、M23 への参加を拒否したところ、ルワンダ当局から脅迫を受けたと報告している [注 72]。

…

2022 年にウェスタンケープ大学で発表された博士論文によると、ルワンダ政府は脱走兵を「国家の敵」かつ安全保障上の脅威と見なしている。彼らは海外でも迫害されている [注 75]。この博士論文のためにインタビューを受けたある脱走兵は、コンゴでの任務中にエボラに感染したと語った。2013 年、彼は再びコンゴへの任務を命じられたが、以前にエボラに感染したことを理由に任務の免除を求めた。彼の要求は聞き入れられず、逃亡するしか選択肢は残されていなかった [注 76]。2019 年にインタビューを受けた別の脱走兵によると、軍司令官が誰がいつ軍を離れるかを決定するという。軍務から逃れる唯一の選択肢は、脱走するか自殺するかであることが多いと伝えられている [注 77]。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

### イ [ACCORD「ルワンダに関するクエリー回答：コンゴ民主共和国におけるルワンダ軍の存在；徴集と募兵の実務 \[a-12365\]」](#)（2024 年 5 月 2 日）

2022 年 12 月、国連の専門家グループは、コンゴ民主共和国で活動する反政府勢力「ルワンダ解放民主勢力」（Forces Démocratiques de Libération du Rwanda, FDLR）と呼ばれるコンゴ民主共和国で活動する反政府勢力に対する作戦、およびコンゴ軍の陣地に対する単独または M23/ARC との共同作戦についても言及している。さ

らに、ルワンダ軍は特定の作戦において M23/ARC に増援部隊を提供している。2022 年 10 月、コンゴ民主共和国政府の報道官は、同専門家グループに対し、ルワンダ軍部隊の「大規模な」到着を指摘した。ルワンダ政府は、ルワンダ兵がコンゴ民主共和国に国境を越えたこと、およびルワンダ軍が同地域における M23/ARC 戦闘員の徴募を支援していることを否定している（国連安全保障理事会、2022 年 12 月 16 日、11～12 ページ）。

…

CIA ワールドファクトブックによると、ルワンダには徴兵制はない。ルワンダ国民（男女）は 18 歳から志願兵として軍務に就くことができる（CIA ワールドファクトブック、最終更新日：2024 年 4 月 24 日）。

2016 年 12 月のカナダ移民難民委員会（IRB）のやや古いクエリー回答は、ルワンダにおける軍役への勧誘について、特に取り扱っている。2016 年 11 月にインタビューを受けた専門家が、軍への勧誘はルワンダ国防省の管轄であると述べたことに言及している。国防省はあらゆる階層の人々を対象とした徴兵策を実施している。専門家はまた、国防省には村レベルに至るまで様々なレベルでリクルーターが配置されているとも述べた。これらのリクルーターは、民間人を徴兵キャンペーンに関与させることで、人々を軍に引き込もうとしている。専門家はまた、ルワンダ軍も「インガンダ訓練キャンプ [Ingando camps]」を徴兵に利用していると指摘した。このキャンプは、学校を卒業したすべての生徒に義務付けられており、ルワンダの歴史と現状に関する政治教育を提供することを目的としている。インガンダ訓練キャンプのプログラムには、基本的な軍事活動と訓練が含まれている（IRB、2016 年 12 月 7 日）。米国国務省は、2019 年のルワンダの人権状況に関する報告書で、若者に対して義務付けられている「インガンダ訓練キャンプ（民間および軍事目的）」について最後に言及した（米国国務省、2020 年 3 月 11 日、第 3 項）。これ以降の年次報告書では言及されていない。2024 年 3 月のエコノミスト誌の記事は、インガンダ訓練キャンプ、いわゆる連帯キャンプ、および刑務所における「国家による洗脳」について報告している（エコノミスト誌、2024 年 3 月 25 日）。

2016 年にカナダ移民難民委員会がインタビューした専門家は、逃亡罪の刑事訴追について、軍務に応じないことや逃亡に対する通常の処罰は禁錮刑であると述べた。処罰は、部隊の各指揮官によって決定される。より深刻な犯罪は、規律委員会によって処罰される。特に深刻な脱走事件、特に亡命や重大な政治問題に係る場合、より厳しい処罰の対象となる可能性がある（IRB、2016 年 12 月 7 日）。具体的な刑法の規定は、ルワンダ刑法の第 2 章第 4 条に記載されている。

ルワンダ刑法（刑法の確立に関する基本法）[N° 01/2012/OL]、2012 年 2 月 5 日（[sherloc.unodc.org](http://sherloc.unodc.org) で入手可能）

[https://sherloc.unodc.org/cld/uploads/res/document/rwa/1999/penal-code-of-rwanda.html/Penal\\_Code\\_of\\_Rwanda.pdf](https://sherloc.unodc.org/cld/uploads/res/document/rwa/1999/penal-code-of-rwanda.html/Penal_Code_of_Rwanda.pdf)

2017 年 4 月に国際良心的兵役拒否者協会（Internationale des Résistant(e)s à la Guerre、IRG）が発表した文書によると、ルワンダは 2012 年にもコンゴ民主共和国

を不安定化させるために M23 反政府勢力を支援していたことが指摘されている。この文脈において、ルワンダ軍がコンゴ民主共和国に侵入するたびに、多くの兵士（少年兵を含む）が彼らの意に反して徴兵されていることが指摘されている（IRG、2017 年 4 月 11 日）。

※ 原文ドイツ語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

ウ [IRBC「クエリー回答 \[RWA105693.E\] ルワンダ：兵役に関する法律（徴兵年齢や条件、召集に応じない場合や脱走した場合の罰則、良心的兵役拒否の権利の有無、軍の徴兵プログラム（2013 年～2016 年 11 月）」](#)（2016 年 12 月 7 日）

### 3. 軍事採用プログラム

...

コンサルタント（顧問）によると、軍の採用活動は国防省によって運営され、同省はその採用活動において「あらゆる階層のルワンダ国民を対象として」実施している、とのことである（コンサルタント、2016 年 11 月 27 日）。同じ情報筋によると、国防省には「村落レベル (umudugudu level) に至るまでの様々な社会階級レベルの募集担当者」が在籍し、彼らは事務所を通じて、または募集活動に民間人を参加させることにより、「人々を軍に引き入れようとする」（同書）。同氏はさらに、自分の知る限り、軍の募集担当者は、士官のポストにふさわしい適格な人材を募集するために「大学やその他の場所」に出向いていると付け加えた（同書）。

コンサルタントはさらに、ルワンダ国防軍 (RDF) もまた、「すべての学校卒業生に義務付けられており、ルワンダの歴史と現状に関する政治教育を提供するインガンダ キャンプ (ingando camps) からも新兵を募っていると述べた（同書）。インガンダ キャンプでのプログラムには、「訓練などの基本的な軍事活動」が含まれる（同書）。米国 2015 年の国別人権報告書 (The US Country Reports on Human Rights Practices for 2015) によれば、ルワンダでは同様に、中等学校卒業後に開催される、青少年向けの義務的な市民および軍事訓練 インガンダ キャンプ が実施されているという。（米国、2016 年 4 月 13 日、23 ページ）。インガンダ キャンプに関する詳細は、2014 年 11 月の情報要求 RWA104999 への回答を参照。

コンサルタントは、自身の知る限り、特殊部隊を含む正規軍では強制徴兵は行われていないと言及している（コンサルタント 2016 年 11 月 27 日）。

...

#### 4.2 法の施行と脱走兵の処遇

コンサルタントは、次のように述べた。

刑務所送致（または禁錮刑）は、職務怠慢（出頭義務違反）や脱走に対する一般的な懲罰である。懲罰は部隊の特定の指揮官によって決定され、その記録は階層を通じて上位に報告される。より上位の、より深刻な軽罪については、懲戒委員会によって対処される。脱走の中でも特に深刻なケース、特に亡命や深刻な政治問題を抱えたケースでは、個人への処罰がより厳しくなる場合がある。（コンサルタント

2016 年 11 月 27 日)

この回答の時間的制約の中で、研究局が調べた情報源の中に、さらなる裏付けとなる情報は見つからなかった。

2013 年 2 月、英国 BBC は「脱走兵とされる人物」の発言を引用し、ルワンダ軍がキブ湖 (Lake Kivu) の島に脱走の疑いで拘束されている兵士 280 人以上に対し、赤十字による面会を禁じ、「多くが…裁判も面会もなしに最長 4 年間も拘束されている」と報じた (BBC、2013 年 2 月 21 日)。同報道局は、ルワンダ軍のジョセフ・ンザバムウィタ (Joseph Nzabamwita) 准将が容疑を否定し、兵士たちは拘束されているのではなく再教育を受けていると述べたと伝えている (同書)。

…

エ 記事「[DR Congo unrest: Rwanda 'recruiting for M23 rebels'](#)」BBC (2013 年 7 月 31 日)

ルワンダ人 4 人は英国 BBC に対し、隣国コンゴ民主共和国東部の反政府勢力 M23 に戦うために軍が彼らを強制的に徴兵したと語った。

…

自称、医学生だと名乗る別の脱走兵は、2012 年 8 月に国境の町ギセニ (Gisenyi) で兵士に「誘拐」され、国境を越えて連行され、戦闘で負傷した 300 人以上の新兵を治療したと BBC に語った。

「彼らは訓練を終える前に前線に連れて行かれた」と彼は語った。

…

彼女によると、M23 の脱走兵はヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) に対し、ルワンダ軍の士官らがコンゴ民主共和国東部で彼らに軍事訓練を提供したと語った。

タルスタスキアン氏 (Ms Tarstaskian) によると、HRW はまた、文民により、コンゴ民主共和国東部での仕事の紹介として、声をかけられ、最終的に M23 に徴兵されてしまったルワンダの子供達が数名いることも把握していると語った。

8. 司法制度・刑事手続

ア 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2017 年 ルワンダ](#)」(2018 年 4 月 20 日)

刑務所の環境は、過酷で生命を脅かすようなものから国際基準を満たすものまで様々であった。政府は一部の刑務所の環境改善策を講じ、過密状態を緩和するための施設を増設したが、刑務所ごとに環境は大きく異なっていた。

…

警察署や軍の拘留施設の状況は様々であった。警察署や拘留施設では過密状態

が常態化しており、換気が不十分なため高温になることも少なくなかった。さらに、食料や医療の継続的な提供が確保されていなかった。

## 9. 警察および治安部隊（情報機関含む）

### (1) 治安部隊による恣意的な逮捕と拷問

#### ア 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2018 年 ルワンダ](#)」（2019 年 5 月 13 日）

##### c. 拷問その他の残虐、非人道的または品位を傷つける取扱いまたは処罰

憲法と法律はそのような行為を禁じているが、警察、軍、国家情報安全保障局（NISS）職員による被拘禁者や囚人への虐待が多数報告されている。

9 月 27 日、政府は拷問で有罪判決を受けた者に対し、20 年から 25 年の禁錮刑を規定する改正刑法を制定した。この法律は、公務員が職務遂行中に拷問を行った場合、有罪判決の刑罰は終身刑であると定めている。

2017 年のヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）報告書で記録されているように、政府は 2010 年から 2016 年の間に不法に拘留され、多くの場合は非公式の軍事拘留施設で拷問を受けたと報告されている 104 件の個人に対する捜査を 9 月 14 日時点で実施していなかった。この報告書によると、軍の情報部員と陸軍兵士が、個人を正式な拘留施設に移送する前に自白を引き出すため、拷問やその他の残虐、非人道的、または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰を用いた。被拘留者は、窒息、電気ショック、模擬処刑、凄惨な暴行、その他の虐待について説明した。HRW は、カミ（Kami）およびムカミラ（Mukamira）軍事キャンプ、ルバブ（Rubavu）にある「憲兵隊」として知られる軍事基地、ビゴグウェ（Bigogwe）、ムデンデ（Mudende）、トゥンバ（Tumba）の拘留施設などの非公式軍事拘留施設で拷問を受けたと主張する複数の個人の裁判を傍聴した。HRW の報告書によると、多くの被疑者は裁判官に対し、違法に拘束され拷問を受けたと証言したが、HRW は「そのような申し立てについて調査を命じた裁判官や、拷問によって得られた証拠を却下した裁判官はいない」と述べている。SSF 隊員が拷問を理由に訴追されたという報告はされていない。

##### D. 恣意的な逮捕または拘留

憲法及び法律は恣意的な逮捕及び拘留を禁じているにもかかわらず、SSF 隊員は定期的に恣意的に、かつ適正手続きを経ずに人々を逮捕・拘留していた。法律は、逮捕又は拘留の合法性について裁判所に異議を申し立てる権利を規定しているが、実際に異議を申し立てた者はほとんどおらず、拘束された人々が、迅速な解放や、不当な拘留に対する賠償を受けたとされる事例は確認されていない。

#### イ 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2017 年 ルワンダ](#)」（2018 年 4 月 20

日)

c. 拷問その他の残虐、非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは処罰

…

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は 10 月 10 日、2010 年から 2016 年の間に軍の拘留施設で違法に拘留され、多くの場合拷問を受けた 104 件の事例を記録した報告書を公表した。報告書によると、軍の情報部員と陸軍兵士は、個人を正式な拘留施設に移送する前に自白を引き出すため、拷問やその他の残虐で非人道的または品位を傷つける取り扱いまたは刑罰を用いた。被拘留者は、窒息、電気ショック、模擬処刑、激しい殴打、その他の虐待について説明した。HRW は、カミ (Kami) とムカミラ (Mukamira) の軍事キャンプ、ルバブ (Rubavu) にある「憲兵隊」として知られる軍事基地、ビゴグウェ (Bigogwe)、ムデンデ (Mudende)、トゥンバ (Tumba) の拘留施設を含む非公式の軍事拘留施設で拷問を受けたと主張する複数の個人の裁判を傍聴した。HRW の報告書によると、多くの被疑者は裁判官に対し、違法に拘束され拷問を受けたと証言したが、「HRW は、そのような申し立てについて調査を命じたり、拷問によって得られた証拠を却下した裁判官の事例を承知していない」とのことだ。SSF 隊員が拷問を理由に起訴されたという報告はない。

警察が新たに逮捕された容疑者を自白させるために暴行したり、他の被収容者に暴行を指示したりしたという報告が多数あった。コンゴ民主共和国ゴマ (Goma) 国境のギセニ (Gisenyi) 警察署とキガリのレメラ警察署では、虐待の疑いが特に多く報告されていた。性的虐待に関する公式報告は稀であったが、元被収容者によると、刑務所や拘置所における売春行為は日常的に行われていたと報告されている。

## (2) セーフハウスでの拘束と拷問

ア AI [「ルワンダ：秘密に包まれて：軍情報部による違法拘留と拷問 Rwanda: Shrouded in secrecy: Illegal detention and torture by military intelligence」](#) (2013 年 10 月 8 日)

セーフハウス (秘密の施設)

アムネスティ・インターナショナルはまた、キガリ (Kigali) で容疑者の拘束に使われているセーフハウス (秘密の施設) のネットワークに関する報告を受けた。セーフハウスは、ルワンダの刑事訴訟法のもとでは承認されていない。36 隠れ家は、コンゴ民主共和国とつながりのあるルワンダ人や、ルワンダとコンゴの二重国籍者など、著名人を拘留および尋問するために使用されているとされる。容疑者は民家の秘密拘禁下に置かれ、時には浴室に閉じ込められ、長時間手錠をかけられていた。2 人の被拘禁者がアムネスティ・インターナショナルまたはその家族に、隠れ家で DMI の高官から尋問を受けたと報告した。37 被拘禁者は隔離され、通常は他の被拘禁者と接触しないため、具体的な状況を検証するのは軍事キャンプの場合よりも困難であった。

**(3) 軍情報部による逮捕**

ア 米国国務省 [「人権状況に関する国別報告 2018 年 ルワンダ」](#) (2019 年 5 月 13 日)

対照的に、2017 年のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) 報告書によると、非公式の軍事拘留施設の状況は概して過酷で、生命を脅かすものであった。HRW は、そのような施設に拘留されている人々は、拷問を受けるだけでなく、食料、水、医療へのアクセスが制限されていると報告した。

イ 米国国務省 [「人権状況に関する国別報告 2017 年 ルワンダ」](#) (2018 年 4 月 20 日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の 10 月 10 日付報告書によると、「敵対勢力への協力が疑われる」として、個人が不当に身柄を拘束され、「最長 9 ヶ月間、極めて過酷で非人道的な状況」で、しばしば外部との連絡も遮断された。HRW はまた、「軍の拘留下にあったとみられる個人が帰国せず、強制的に失踪させられたとみられる」事例も記録している。軍情報部によって拘束された個人は正式な法執行機関に登録されておらず、「軍施設での拘留期間は公的記録から抹消されている」と HRW は述べている。

ウ ○HRW [「"We Will Force You to Confess" - Torture and Unlawful Military Detention in Rwanda」](#) (2017 年 10 月 10 日)

**10. 報道の自由****(1) 全般**

ア HRW [「ワールドレポート 2018 年 : ルワンダ」](#) refworld (2018 年 1 月 18 日)

**表現の自由**

ルワンダの市民社会は、長年にわたる国家による脅迫と干渉によって非常に脆弱であり、ルワンダの人権団体は国家機関による人権侵害を公に記録することがほとんど不可能となっている。一部の民間ラジオ局は、名誉毀損に関する刑法改正案など、政治的にデリケートな問題に関する番組を時折放送していたものの、国内メディアやほぼすべての選挙報道は政府の公式見解で占められていた。政府関係者は国際的なジャーナリストに対しても脅迫を行っていた。BBC のキニヤルワンダ語放送は 2014 年以来停止されている。

イ フリーダムハウス [「報道の自由 2017 年 - ルワンダ」](#) refworld (2017 年 11 月 7 日)

**概要**

ルワンダでは、政府当局が状況を見直すと確約しているにもかかわらず、メディアの自由は依然として厳しく制限されている。ジャーナリストは様々な制限的な法律の下で逮捕される危険にさらされており、有罪判決を受けた場合には長期の懲役刑に処される可能性がある。また、ジャーナリストは当局からの脅迫に加え、恣意的な拘留や、業務とは無関係の捏造された容疑による逮捕にも直面している。多くのジャーナリストが迫害や報復を逃れて国外に逃亡したが、亡命先でもルワンダのジャーナリストは超法規的な脅迫を受けており、その影響は国境を越えて広がっている。民間メディアのほとんどは物議を醸す話題を取り上げていないが、少数のラジオ局は政府の政策を批判する姿勢を示している。政府寄りの新聞やラジオ局がメディア界を支配している。

ウ 記事 [「Rwandan journalist investigated for 'terrorism'」](#) AFP/The East Africa (2018 年 11 月 30 日)

英国 BBC の現地語サービスに勤務する 39 歳のフリーランスジャーナリスト、フォカス・ンダイゼラ氏 (Phocas Ndayizera) は、1 週間以上前に行方不明になったと報告されていたが、その後拘束された。

ンダイゼラ氏は、ルワンダの反テロ法の下で有罪となった場合、最高 20 年の禁錮刑に処せられることになる。

ルワンダ捜査局 (Rwanda Investigation Bureau 略語 RIB) の広報担当モデスト・ムババジ氏 (Modeste Mbabazi) は木曜日、逮捕が公表された際に「彼はダイナマイトを含む爆発物を受け取ったため現行犯逮捕された」と語った。

## (2) 当局によるジャーナリストへの取扱い

ア 米国国務省 [「人権状況に関する国別報告 2017 年 ルワンダ」](#) (2018 年 4 月 20 日)

2016 年 8 月以来行方不明だったジャーナリスト、ジョン・ンダバラサ氏 (John Ndabarasa) が 3 月 6 日、キガリ (Kigali) で再び姿を現した。ンダバラサ氏はメディアに対し、国外逃亡したものの、安全上の懸念が解消されたため、自発的な帰国を決断したと述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、ンダバラサ氏のメディアへの発言は、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) が記録した多数の事例、すなわち「数ヶ月に及ぶ違法かつ秘密裏の拘禁と拷問の後、元被拘禁者が虚偽の主張を強いられた」という事実に基づき、(この情報源は)「多くの疑念を抱かせる」ものだと断定した。地元の人権団体によれば、当局はンダバラサ氏の帰国直後、彼の身分証明書を押収し、行動を制限した。

イ フリーダムハウス [「報道の自由 2017 年 - ルワンダ」](#) refworld (2017 年 11 月 7

日)

ジャーナリストたちは 2016 年も、彼らの業務に関連して、捏造された容疑や恣意的な逮捕・拘留に直面し続けた。1 月には、政府を批判する報道を行っていた作家兼編集者のジョン・ウィリアムズ・ントワリ (John Williams Ntwali) が逮捕され、強姦容疑 (後に暴行の証拠が見つからなかったため、公然わいせつ罪に減刑された) で 13 日間不法に拘留された。2 月には、イースト・アフリカン・ウィークリー (the East African weekly) 紙のイヴァン・ムギシャ (Ivan Mugisha) が法的に疑わしい理由で逮捕され、ルワンダの石材採掘会社に対する税務調査に関する報道について尋問を受けた。

ウ 記事 [「Hopes of independent press in Rwanda fade as head of media body flees」](#)  
CPJ (2015 年 7 月 8 日)

5 月、ルワンダ・メディア委員会の委員長フレッド・ムヴニ (Fred Muvunyi) が拘束や攻撃を恐れて国外に逃亡し、また、同国の電気通信規制当局は、BBC のグレート・レイクス (大湖地域) 向けラジオサービスの運用協定を無期限に停止した。

ムヴニ氏のルワンダ国外退去の決断は、自由で独立した報道機関の実現に向けた同国の歩みにおける深刻な懸念を招く事態であった。彼は、2013 年に自主規制機関であるルワンダ・メディア委員会 (RMC) が発足した際に委員長に選出された。RMC の設立は、ルワンダにおけるメディアに対する国家統制の撤廃という前向きな動きを予感させるものであった。しかしながら、テレビドキュメンタリー番組を巡って政府が BBC キンヤルワンダ語ラジオサービスの放送禁止を要求したことに對して、及び、ルワンダ・メディア委員会 (RMC) の権限を国営機関に移管するという政府の提案に對し、ムヴニ氏が異議を唱えた際に、彼は脅迫を受けたと語った。

(3) インターネット

ア フリーダムハウス [「報道の自由 2017 年 - ルワンダ」](#) refworld (2017 年 11 月 7 日)

近年、政府によるインターネット上の情報における検閲が強化されている。2016 年も、Inyenyeri News、Veritas Info、the Rwandan、Leprophete などのウェブサイトを含む、独立系または野党系ニュースメディアへのアクセスが制限されたままであった。

11. 宗教の自由 (未調査)

## 12. 国籍、民族および人種（未調査）

## 13. 出入国および移動の自由

- ア [IRBC 「\(クエリー回答 \[RWA101154.E\]\) 公用旅券 \(passeports de service\) の発給に際する政治的経歴または政府への忠誠の確認；公用旅券の発給対象者 \(2006年5月\) \(クエリー回答\[RWA101154.E\]\) Verification of a person's political profile or allegiance to the government when issuing official passports \(passeports de service\); to whom service passports are issued \(May 2006\)」](#) 米国司法省（2006年5月16日）

大使館職員によると、公用旅券を取得するには、当該政府機関が「ミッション・クレアンス」(mission creance, 及び ordre de mission) を申請する必要がある（同書、2006年4月21日、同書、2006年5月12日、同書、日付不明も参照）。公務員の場合は首相府が、閣僚の場合は大統領府が、それぞれミッション・クレアンス・レターを発行する（同書、2006年5月12日）。公用旅券は国家の財産であり、所持者はルワンダに帰国後、入国管理局に返却する必要がある（同上書）。当該者が再びルワンダを旅行する場合は、新しい公用旅券が発行される（同書）。

調査局が調査した資料の中には、公用パスポートの発給前に個人の政治的経歴や政府への忠誠関係を確認するという情報は見つからなかった。しかし、オタワ (Ottawa) 駐在ルワンダ共和国大使館の職員は、ルワンダ政府は公用パスポートの発給前に身元調査を行うという公式方針は持っておらず、むしろ公務員または準政府機関への採用時に個人に関する情報を分析していると述べた（2006年4月21日）。同じ職員は後に、個人が「非正規活動」に関与している場合、所属省庁が「行政調査」を行う可能性があり、「実際には常に行政調査が行われていた」と述べた（同書、2006年5月12日）。

## 14. 国籍／市民権（パスポートを所持していない者の）（未調査）

## 15. その他

### 略称

AI	アムネスティ・インターナショナル
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WRGI	World Rights Group Internationa;